

受付番号 _____

年の表記は西暦に統一

20XX 年 3 月 1 日

倫 理 審 査 申 請 書

研究タイトル	特別支援教育の実習指導に関する一考察 ー実習生のグループ・インタビューを通してー	
申請者	(所属) 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科 臨床教育学専攻 (職名/学年) 修士課程 1 年 (氏名) 武庫川一郎	
実施責任者	(所属)	(職名) (氏名) 同上
研究指導者	(所属) 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科 (職名) 教授	
共同研究者	(所属) (所属) (所属) (所属)	(職名) (氏名)
研究期間	倫理審査通過後	から 2021 年 3 月 31 日
調査期間	倫理審査通過後	から 2020 年 8 月 31 日
提出書類 ※本様式とともに提出する PDF に通し番号を付与し、照合確認ができるようにしてください ※照合確認が済むと申請受付となります	番号	提出書類名
	①	理審査申請書 (本様式)
	②	eL CoRE 修了証明書 (新規申請のみ)
	③	研究説明書 [研究参加者]
	④	研究参加への同意書
	⑤	研究参加への同意撤回書
	⑥	研究説明書 [研究協力者]
	⑦	研究協力への同意書
	⑧	研究協力への同意撤回書
	その他の資料 (資料にも番号を付与し以下に記載)	
	⑨	研究参加を呼び掛けるチラシ
	⑩	インタビューガイド
⑪	研究参加者に対するお礼の Email	
⑫	研究協力者に対するお礼の Email	

1. 研究概要

10 行程度で簡潔に述べ、倫理審査委員が本研究の概要を理解できるよう、専門用語の使用には注意する。尚、指示文（太字）はすべて消さずに作成すること。

特別支援学校教諭を目指す学生（以下、実習生）は、一般の学校における教育実習に加え特別支援学校における教育実習（以下、特支教育実習）の計 2 回が必要となる。特支教育実習における実習生の評価は、実習終了後の実習校評価や実習生本人による自己評価に基づいて数値化されるが、現行の評価方法では実習生がどのような体験や思考を通して何を困難と捉え、何を得たのかという学びの過程は看過されがちといえる。

そこで本研究の目的は、実習生のグループ・インタビューを通して、特支教育実習中に感じた困難やそれに対して受けた指導内容を明らかにするとともに、特支教育実習における学びを彼らのことばで理解することである。その上で、特支教育実習における実習指導についての在り方の検討を目指す。本研究により、特支教育実習における実習生の学びの過程を明らかにし、実習指導の在り方を考察・検討することができれば、実践力を備えた有為な人材の育成だけでなく、これからの特支教育実習に関する提言が可能となると考える。

2. 研究目的・意義

先行文献を引用する場合は、「5. 引用文献」に記載すること。尚、太字の指示文はすべて消さずに作成すること。

2-1. 研究の背景や問題の所在

特別支援学校教諭を目指す場合、一般の学校における教育実習に加えて、特支教育実習の計 2 回が必要となる。武庫川女子大学では、小学校教諭一種の教員免許状を取得または取得見込みの者のみ特支教育実習が可能であり、履修者は 3 年次に小学校での実習を 4 週間（20 日間）経験した後、4 年次に特別支援学校にて 2 週間の実習を行う（中村ら 2017）。教育委員会や実習校の都合を優先するために実習時期が年間を通して散在しており、実習指導教員に事前と事後の実習指導に関する工夫が求められている（中村ら 2017）。4 年次の特支教育実習における実習生の評価は、実習終了後の実習校評価や実習生本人による自己評価を基に示されることが多い。実習校評価も自己評価も、成績に反映されやすい数値化された評定を採用していることから、実習現場での体験やそれにまつわる思考を学生が振り返る学びの時間は、現行の実習指導において十分に持たれているとは言い難い現状があり、その改善が求められている。

2-2. 先行研究の概要

教育実習については、校種に関わらず「実習時間が短い」「カリキュラムが学校現場に即していない」ことなどが課題とされている（文部科学省 2015）。特支教育実習の指導と実習の在り方に関しては、これまで国立大学とその附属校における養成カリキュラムに関する研究が多く報告されており（例：飯塚ら 2016、梶山ら 2017、坂田ら 2007）、一般学校の特別支援学級での実習から特別支援学校での実習という連続性のある実習体験と指導の体制が、実習生においてより多くの学びがあることを示している。

教員養成課程には教育実習以外の学びの機会も組み込まれており、例えば介護等体験はデイサービスや介護施設などの社会福祉施設で 5 日間、特別支援学校で 2 日間実施される（文部科学省 2011）。

インクルーシブ教育を組み込んだ養成カリキュラムとして、介護等体験と特支教育実習との連携は、今後の指導体制を考える上で工夫が図れる点である（野村 2017）。さらに、指導案作成以外の教育活動や実務の理解なども特別支援教員としての資質開発に繋がるとの報告もある（梶山ら 2017）。特支教育実習と実習指導の在り方はもちろん、教員養成課程の各段階において改善の余地があることが示されている（吉川 2017）。

2-3. 本研究の実施目的とその意義

本研究の実施目的は、特支教育実習において、実習生がどのような学びを得ているかを彼らのことばで理解するとともに、実習生が特支教育実習中に感じた困難やそれに対して受けた指導内容を明らかにするものである。その上で、特支教育実習における実習指導の在り方について検討を行う。本研究の意義として、特支教育実習における実習生の学びとその過程を明らかにし、実習指導の在り方を考察・検討することができれば、特支教育の実践力を備えた有為な人材育成に資するのではないかと考える。

研究によっては、非該当となる項目もあります。慎重に検討して下さい。

3. 研究計画

該当しない場合は「非該当」と記載し、先行文献を文中に引用する場合は、「5. 引用文献」に記載すること。尚、指示文（太字）はすべて消さずに作成すること。

3-1. 調査対象者

3-1-1. 誰を調査対象者とし、何人くらい参加するのか

調査対象者は、特別支援学校での実習を終えて 6 か月以内の武庫川女子大学に在籍する大学生 5 名（最大 10 名）である。特別支援学校での実習は 4 年次に行われるため、調査対象者は 20 歳以上の成人を想定している。

3-1-2. 調査対象者の選出基準は何か

調査対象者の選出基準は、1) 特支教育実習として特別支援学校での実習体験があり、またこれまで実習に関連した授業を履修し、2) その指導内容についても学生の立場で振り返ることが出来ると考えられる者である。

3-1-3. 調査対象者のリクルート方法（誰が、どのように、何を使用して研究参加を依頼するのか）

調査対象者のリクルート方法として、特別支援教育の教育実習に関連する授業の開始前もしくは終了後において、履修者に対し研究参加を呼びかけるチラシ（その他の資料⑨）を配布し、口頭で説明する予定である。まずチラシ配布に先立ち、実施責任者が特別支援教育に関連する授業を担当している教員情報を把握し、オフィスアワーを利用して直接出向いて「研究説明書 [研究協力者]」を用いて説明する。研究協力に関する同意が得られたら「研究協力への同意書」2 通に署名をもらい、うち 1 通は実施責任者の署名をし、「研究協力への同意撤回書」2 通と共にその場で渡しておく。次に、チラシは教員が指定した日時に履修者に配布し、質問などがあればその場で応じる。研究参加への関心がある場合は、チラシの下の部分に氏名、学年、組、番号、Email もしくは電話番号を記入してもらい、後日インタビュー日時を調整する。

3-2. 調査方法及び手続き

社会情勢に応じて、代替の調査方法(オンラインでの実施など)も検討・説明してください。

3-2-1. どのような調査方法を用いるのか

調査方法には半構造化のグループ・インタビューを予定している。一つのグループにつき、調査対象者は最大5名とし、6名以上が参加に応じてくれた場合は、1グループあたり3~5名で2グループを構成するものとする。グループ・インタビューは調査対象者の了承を得た上で、ICレコーダーで録音し、分析には逐語録を作成する。尚、予定している調査対象者以上(11名以上)が参加に応じてくれた場合は、参加者は厳正なる無作為抽選とする旨を予めチラシに明記しておく。

3-2-2. 研究協力者(調査実施に協力してくれる団体・機関・施設・個人など)は誰か、またそれぞれの役割は何か

研究協力者は、武庫川女子大学において特別支援教育に関する授業を担当している教員である。常勤と非常勤合わせて5名おり、それぞれの役割は、実施責任者に対してチラシ配布の許可と配布日時を指定することである。

この例では手順を分かりやすくするため、詳細に記入しています。

3-2-3. 調査は誰が、どのように実施するのか(調査手順の詳細)

調査は実施責任者が行う。調査実施の場所は、武庫川女子大学学内の空き教室もしくは会議室とし、グループ・インタビュー進行に妨げが入らないよう、事前に部屋の使用予約を入れておく。

調査対象者全員が揃ったら、実施責任者は「研究説明書〔研究参加者〕」を調査対象者らと読み合わせることで、本研究の目的や意義、倫理的・社会的配慮などについて理解を促す。調査対象者から質問などがあればその場で回答し、曖昧な箇所を残さないようにする。研究に関する十分な理解が得られたら「研究参加への同意書」への署名を依頼する。

以上のやり取りを終えたら、インタビューガイド(その他の資料⑩)に沿ってグループ・インタビュー開始の手続きに進む。インタビュー中は、各調査対象者の様子や状態に注意しながら、時間配分や発言者に偏りがないようにし、状況に応じて適宜休憩をはさむ。

終了時には、インタビューガイドに沿って各調査対象者に感謝の意を述べ、今後の分析予定について説明し、逐語録が完成したら送付を希望するかの確認と、場合によってはインタビュー内容についてこちらから問い合わせをする可能性を伝えておく。また質問や意見などがある場合は実施責任者へEmailや電話で直接連絡するように伝え、調査期間内であれば理由の如何に関わらず「研究参加の同意撤回書」をもって撤回が可能なことを伝えておく。

尚、2回目のインタビュー実施が必要と判断した場合は、可能な限りその場で日程調整を行い、場所については後日連絡すると伝える。インタビュー終了後1週間以内に、調査対象者に対し御礼のEmailを送り(その他の資料⑪)、研究協力者に対しても、調査終了に関する御礼のEmailを送ることとする(その他

社会情勢に応じた代替の調査方法も検討・記載してください(例:オンラインで実施など)。

3-2-4. 調査実施の時期、時間、回数、場所

グループ・インタビューは2020年5月から8月までの間で1グループあたり1回、最長120分程度とする。尚、必要に応じて2回目のグループ・インタビュー実施の可能性を加味している。場所は、武庫川女子大学学内の空き教室か会議室を予定している。

3-3. データの取り扱い

オンラインのインタビューを録画する場合は、必ず記載してください。

3-3-1. どのようなデータを収集するのか

本研究は、ICレコーダーを使用してグループ・インタビューを録音する。データ収集には、インタビュー開始から終了までの大まかな流れと質問項目を構成したインタビューガイド（参考資料②）を使用した半構造化面接を行う。

3-3-2. 収集したデータの管理方法及びデータにアクセスできる者はだれか

収集した録音データは、実施責任者の自室にある鍵のかかる書庫にて保管する。録音データ及び逐語録はそれぞれにパスワードを掛けて保護することで、実施責任者のみがアクセスできるものとする。

3-3-3. 収集したデータの処理及び保管期間

録画する場合は、処理方法を明記してください。

ICレコーダーの録音内容及び他の媒体に移行した録音データは、尚、他の媒体に移行した録音データ及び逐語録、そして分析用逐語録は、本研究終了から5年間、実施責任者の責任下で保管し、その後完全に削除する。

3-3-4. 複数の時期・場所・人物からデータ収集される場合、誰がそれぞれのデータ管理に責任を持つのか

グループ・インタビュー実施に際して、2つのグループが構成されたり、インタビューが1回以上となったりした場合は、収集されたデータすべての管理は実施責任者が行うものとする。

3-3-5. どのようなデータ分析方法を用いるのか

データ分析方法としては、質的分析の中でもコード化・カテゴリー化の手法を検討している。その中でもグラウンデッド・セオリー・アプローチの採用を検討しており、戈木クレイグヒル（2010）のグラウンデッド・セオリーもしくは木下（2007）のM-GTAを参考にし、分析を進める予定である。

研究によっては、非該当の項目があります。慎重に検討して下さい。

4. 研究における倫理的・社会的配慮について

該当しない場合は「非該当」と記載し、先行文献を引用する場合は、「5. 引用文献」に記載すること。尚、太字の指示文はすべて消さずに作成すること。

4-1. 調査対象者の人権に対する配慮について

4-1-1. 調査対象者の自由参加の権利の保障、匿名性の確約、プライバシーの保護、守秘義務といった倫理的・社会的配慮はそれぞれどのようになされるのか（非該当の場合は、その理由を説明する）

調査対象者の自由参加の権利は、参加を呼び掛けるチラシ（参考資料⑨）およびインタビューに先立ち「研究説明書〔研究参加者〕」を読み合わせる際において、インタビュー中やインタビュー終了後も参加を取りやめることができることを伝える。匿名性の確約として、分析用逐語録の作成や研究発表と研究成果物の論文にはランダムなアルファベットを用いて個人名を使用しないことを約束する。プライバシーの保護としては、分析用逐語録は個人が特定されるような情報（実習校名、教員や児童、友人などの個人名、地域の名称など）をランダムなアルファベットや仮名や符号に変更する。さらに守秘義務として、グループ・インタビューにおいて、他の調査対象者の発言や内容は他言しないことを「研究説明書〔研究参加者〕」に明記し、「研究参加への同意書」への署名を持って約束してもらう。

この例は 3-2-3 の調査手順の詳細と重複しますが、研究倫理には極めて重要な手続きです。なお、オンラインで実施する場合は、手続きを詳細に説明してください。

4-1-2. 調査対象者が社会的弱者（例：幼児・児童・生徒など未成年者、障害者、患者、高齢者、犯罪被害者、在住外国人など）の場合、その調査対象者を選出する正当な理由は何か

非該当

但し、調査対象者となる実習生自身が障害者や在住外国人等の社会的弱者と判明した場合は、研究目的としている特支教育実習生として意見を尊重し、もし社会的弱者の立場が表出するような発言があれば、分析対象としてよいか分析段階で本人に確認する。

4-1-3. 調査対象者への研究の説明及び研究参加への同意書の入手は、誰が、いつ、どこで、どのように実施するのか

調査対象者への研究の説明および研究参加への同意書の入手は、実施責任者が調査実施場所において、調査対象者全員と共に「研究説明書〔研究参加者〕」の読み合わせを行う際に実施する。具体的には、読み合わせが終わったところで内容について質疑がないか尋ね、発言がなければ調査対象者から「研究参加への同意書」2通に署名をもらう。うち1通は実施責任者の署名をし、その場で調査対象者に手渡すこととする。同時に「研究参加への同意撤回書」2通も手渡しておく。

オンラインで実施する可能性がある場合も、説明してください。

4-1-4. 調査実施に協力してくれる機関・施設の責任者、あるいは関係者への研究の説明及び研究協力への同意書の入手は、誰が、いつ、どこで、どのように実施するのか

調査実施に協力してくれる機関の関係者は、武庫川女子大学文学部教育学科の特別支援学校教育実習指導の担当教員（5名）である。担当教員のオフィスアワーや連絡先はスチューデントガイドで参照可能である。各担当教員のオフィスアワーに研究室へ直接出向き、「研究説明書〔研究協力者〕」を用いて調査について説明し、研究に関する十分な理解が得られたら「研究協力への同意書」2通に署名をするよう依頼し、うち1通は実施責任者の署名をしてその場で手渡す。同時に「研究協力への同意撤回書」2通も手渡しておく。

4-1-5. 入手した研究参加への同意書・同意撤回書、研究協力への同意書・同意撤回書などは、誰が、どれくらいの期間、どこに、どのように保管するのか

入手した研究参加への同意書・同意撤回書、研究協力への同意書・同意撤回書は、実施責任者が臨床教育学研究科修士課程在籍中の入手日から5年間を最低限の保管期間とし、実施責任者の自室の鍵のかかる棚に保管し、この棚へのアクセスは実施責任者以外に持たないこととする。

4-2. 調査対象者への不利益ならびに危険性に対する配慮について

4-2-1. 研究参加により調査対象者に生じる不利益や危険性

研究参加により調査対象者に生じる不利益や危険性は、調査対象者が過去を振り返ることで生じるかもしれない本人の心理的抵抗や苦痛といったことが考えられる。実習生によっては、自らの実習先での体験で思い出したくないことがあるかもしれないため、発言を強いることのないようグループに和やかな雰囲気形成するよう心掛ける。

4-2-2. 研究参加により調査対象者に生じる不利益や危険性への対応策

まず、本研究への参加の応否は強制ではなく本人の自由意思であることをチラシで伝え、参加途中

アプローチのすべてー 弘文堂

文部科学省 (2011). 資料 1-3 : 平成 9 年介護等体験特例法の概要 <

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1314079.htm> (2018 年 2 月 24 日)

文部科学省 (2015). 教育実習の課題 教員養成の課題について <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/_icsFiles/afielddfile/2015/12/03/1364869_08.pdf>

(2018 年 2 月 24 日)

中村明美・高井弘弥・橋詰和也・宇野里沙 (2017). 特別支援学校教育実習指導の提言と展望 武庫川女子大学学校教育センター年報, 3, 23-32.

戈木クレイグヒル滋子 (2010). グラウンデッド・セオリー・アプローチー実践ワークブックー 日本看護協会出版会

坂田花子・東平朋子・江田 裕介 (2007). 附属特別支援学校における教育実習の在り方について探るー教育実習生への調査を通してー 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, 17, 111-119.

吉川明守 (2016). 特別支援学校教育実習における学生の学びの現状と課題ー事後指導における自己評価と実習校教員による成績評価からの検討ー 佛教大学 教職支援センター紀要, 8, 1-21.